

オフィスの

窓から



照屋正

景気の善しあしは、国内総生産（GDP）の伸びでとらえることができます。GDPが伸びると好景気、停滞すると不景気を表します。

GDPは消費、設備投資、純輸出（輸出－輸入）の三つの活動からなり、1年間のそれぞれの実績額を足したのがその年のGDPになります。2013年度のGDP（実質）は529兆円でした。うち消費が418兆円、設備投資が104兆円、純輸出が7兆円

です。

GDPの構成をみると消費が最も大きく、消費が主役になって景気が拡大するといえます。ただし、消費は「所得が増えることによって増加する」性格を持ちます。ですから景気が力強く拡大するには、所得が伸び続けていく状況が必要になります。では、何が所得の伸びをもたらすのでしょうか。答えは設備投資活動です。設備投資が起ると、広い範

設備投資で景気上向く

困にわたって新たな所得が生まれます。例えば、企業が新しい工場を建てるために金融機関からお金を調達します。そのお金は建築請負会社や機械を購入した会社などへ支払われます。支払われたお金はそれぞれの会社の売り上げになり、労働者へ賃金として分配されます。新たな所得の発生です。所得の増加によって人々は、これまで以上に消費を行うようになるでしょう。

設備投資は通常、企業経営者が先行きの業況を強気に予想するとき、積極的に行われます。景気の見通しが好転し、将来の収益の増加が期待されるようになると、設備投資の活動が活発になるわけです。長らく低迷していた県内の

設備投資活動は、2年ほど前から上向いてきました。沖縄振興開発金融公庫が4月に発表した調査報告によると、設備投資を計画している企業の割合を表す「設備投資計画保有率」が2012年から上昇しています。企業の投資意欲の高まりがうかがわれます。

県内の景気は、設備投資というエンジンの動きが強まってきたため、明るさを増してきました。弊社の景気動向調査では、消費関連、建設関連、観光関連とも盛り上がりを見せています。設備投資はこれからも増える見通しです。これを受けて景気は、基本的に拡大し続けると予想されます。

（りゅうぎん総合研究所常務取締役）

今回は福井康夫氏（メディアフラッグ代表取締役社長）です